

避難指示区域等における被災者の生活再建に向けた対応強化策 フォローアップ会合

厚生労働省の取組状況について

令和元年8月30日

厚生労働省

対応強化策の取組状況（心のケア・健康支援）

課題

- 復興公営住宅に入居している被災者の相談は多岐に渡っており、精神的な心のケアが必要な方の見極めが困難。また、各種支援員は事業主体が異なるため、各々が把握している課題を共有する機会がなく、被災者が必要としている支援が遅れる、届かないなどの可能性。
- 仮設住宅における生活の長期化により、生活不活発病や高血圧症の増加、栄養バランス等食生活の乱れや身体活動量の低下などの懸念

対応内容

- 心のケアセンターによる、同一復興公営住宅を支援する各種支援員を対象とした「心のケアを必要とする被災者の気づき」に関する研修会の実施（支援者間の課題の共有等を図る意見交換会含む）
- 仮設入居者を対象とした多様な健康支援活動の実施及びそれらを担う人材の確保



実績

- 「心のケアを必要とする被災者の気づき」に関する研修会を平成30年度は3回開催し、延べ172名が参加
- 福島県内の避難指示区域（富岡町、葛尾村等）において保健師による健康教育等を実施。

今後の方向性

- ✓ 復興公営住宅で被災者支援に携わる支援者への研修を引き続き実施し、支援者間の課題の共有等の連携を図る。

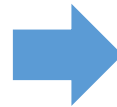
対応強化策の取組状況（被災者の各種見守り・相談支援と就労支援との連携強化）

課題

- 震災を経て長期的に離職していた方が直ちに就職するのは容易ではなく、就労意欲の減退が生じることがある。
- 長期離職者や就労意欲が減退された方々の多くはハローワークを訪れない、継続的な相談には至りにくい。

対応内容

- ・ 被災者の見守りや相談支援を行っている支援者が、被災者を就労支援へ適切に誘導できるよう、リーフレットの作成、配布及び研修を実施。



実績

- ・ 3町の社協にリーフレットを配布。2町の社協で研修を実施。対象者の少ない2町については、社協職員に対し個別に説明を実施。（富岡所）
- ・ 福島県社協主催で2019年7月中に実施された担当者会議（約80名出席）や主任研修（20名参加）で、ハローワークの支援メニューリーフレット等の配布を依頼。（労働局）

今後の方向性

引き続き、リーフレットの配布及び研修の実施を通じた就労支援等に取り組み、被災者の各種見守り・相談支援と就労支援の連携強化を進めていく。

対応強化策の取組状況（帰還先等における求人企業と被災求職者のマッチング等）

課題

- 被災地を含む相双地区では有効求人倍率が福島県全域と比較しても高く、人手不足の状況にある。
- 就労希望はあるものの、何等らの理由により就労に結びついていない被災者が就職できるような支援が必要。

対応内容

- ・ 就労意欲のある被災者の掘り起こしに向け、ハローワークにおけるきめ細かなマッチング支援に取り組む。
- ・ 被災者の実態も踏まえた求人確保すべく、ハローワーク富岡の求人情報の充実や合同就職説明会を開催。

実績

- ・ 2018年4月から再開した富岡所の2018年度就職件数は245件。
- ・ 合同面接会などのイベント開催を通じた就労支援を実施（2018年度開催実績：2回(応募10件、採用決定2件)）。



今後の方向性

引き続き、ハローワークにおけるきめ細やかなマッチング支援や合同面接会などのイベント開催等を通じ、求人企業と被災求職者のマッチング等に取り組む。

対応強化策の取組状況（医療・介護等環境整備）

課題

- 避難指示が解除された区域等における医療機関の再開等支援や医師等医療従事者の確保支援が必要。
- 避難指示が解除された区域に住民の方々が安心して帰還し、生活するためには、介護サービスの提供体制の確保が必要。
- 福島県相双地域等では、依然として多くの住民が避難している中で、介護人材の確保が困難な状況が続いている。（介護分野の有効求人倍率（令和元年6月）⇒ 相双地域：4.49 福島県全体：3.19 全国：4.08）

対応内容

- 2017年度に地域医療再生基金を236億円積み増し、医療機関の再開等支援や医師等医療従事者の確保支援等に活用。
- 平成30年度に、介護施設等の当面の運営支援をするための補助金を創設。
- 平成30年度予算において実施した就職準備金の引き上げ（30万円→50万円）や全国の介護施設等からの応援職員に対する支援などの事業について、引き続き実施。



実績

- ふたば医療センター附属病院や多目的医療用ヘリ等の運営を支援。将来、福島県内の公的医療機関等に勤務しようとする者に対して修学資金を貸与（医師186名、保健師等214名、理学療法士等344名（2018年度実績））。
- 避難指示解除区域等の30施設・事業所に対して、運営支援を実施。
- 平成30年度就職準備金貸与実績：18件
平成30年度応援職員派遣人数：12人

今後の方向性

○引き続き、下記の取り組みを行う。

✓ 地域医療再生基金を活用し、医療機関の再開等支援や医師等医療従事者の確保等の支援に取り組む。

✓ 介護施設等の運営支援を通じ、介護サービスの提供体制の確保に取り組む。

✓ 福島県相双地域等の介護施設等への就労希望者に対する就職準備金の貸与等の支援に取り組み、当該地域への介護人材の参入促進を進めていく。